

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho , Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第107期 第3四半期 連結累計期間 | 第106期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 2,978 | 3,967 |
| 経常損失() | (百万円) | 37 | 22 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 39 | 28 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2 | 22 |
| 純資産額 | (百万円) | 1,574 | 1,572 |
| 総資産額 | (百万円) | 4,435 | 4,356 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() | (円) | 5.04 | 3.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 35.5 | 36.1 |

| 回次 | | 第107期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 7.07 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第106期の期末より連結財務諸表を作成しているため、第106期第3四半期連結累計期間及び第106期第3四半期連結会計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による積極的な経済対策や大規模な金融政策などにより、株式市況の回復や過度な円高が是正され、企業の景況感に改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調をたどっております。しかしながら、欧州の一部における財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国経済の減速などの海外景気の下振れ懸念に加えて、円高是正に伴う原油・原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、消費税率引上げの影響など、国内景気の下押しリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境における製造業の国内設備投資に関しましては、老朽設備の最低限の更新に止まるなど、慎重な姿勢が見られ厳しい市況が続いております。

その結果、受注高は3,450百万円、売上高は2,978百万円と伸び悩みました。また、損益につきましては、営業損失51百万円、経常損失37百万円、四半期純損失39百万円の計上となりました。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

以下主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

(電源機器)

電源機器につきましては、自動車関連業界における海外向けの大型専用電源機器を相次いで受注することができた一方で、国内における設備投資の落ち込みは未だ回復の兆しが見られず、全般的には厳しい受注販売状況で推移いたしました。その結果、受注高は986百万円、売上高は852百万円となりました。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、海外子会社の活用による中国及び東南アジア向け設備需要の開拓、国内の更新需要に対する営業強化、修理メンテナンス案件に対する積極的な対応等により、受注・売上の拡大に努めました。その結果、受注高は1,227百万円、売上高は1,069百万円となりました。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、自動車関連業界を中心に、国内における新規需要への受注獲得に意を注ぐとともに、海外進出に伴う需要に対しても積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は594百万円、売上高は547百万円となりました。

(環境機器)

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、新規・更新需要に対して、リサイクル・液管理装置等の環境保全に関連する機器の拡販に積極的に取り組みました。その結果、受注高は278百万円、売上高は236百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%減少し3,549百万円となりました。これは、仕掛品が145百万円増加したものの、現金及び預金が171百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.0%増加し886百万円となりました。これは、投資その他の資産が66百万円、有形・無形固定資産合計が13百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し4,435百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し2,052百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が206百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し807百万円となりました。これは、退職給付引当金が7百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し2,860百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し1,574百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が38百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 7,843,000 | 7,843,000 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,843,000 | 7,843,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月31日 | | 7,843 | | 503,000 | | 225,585 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式77,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 7,632,000 | 7,632 | |
| 単元未満株式 | 134,000 | | |
| 発行済株式総数 | 7,843,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,632 | |

- (注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株を含めております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
 3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (株)中央製作所 (自己保有株式) | 名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号 | 77,000 | | 77,000 | 0.98 |
| 計 | | 77,000 | | 77,000 | 0.98 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,324,601 | 1,153,552 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,513,563 | 1,478,421 |
| 電子記録債権 | 5,378 | 30,879 |
| 商品及び製品 | 72,025 | 56,607 |
| 仕掛品 | 467,648 | 613,495 |
| 原材料及び貯蔵品 | 102,419 | 126,058 |
| その他 | 66,665 | 96,725 |
| 貸倒引当金 | 1,200 | 6,100 |
| 流動資産合計 | 3,551,102 | 3,549,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 304,165 | 317,024 |
| 無形固定資産 | 12,440 | 13,130 |
| 投資その他の資産 | 489,284 | 555,957 |
| 固定資産合計 | 805,890 | 886,111 |
| 資産合計 | 4,356,992 | 4,435,751 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 820,225 | 1,026,368 |
| 短期借入金 | 840,000 | 840,000 |
| 未払法人税等 | 3,966 | 5,283 |
| その他 | 338,951 | 181,201 |
| 流動負債合計 | 2,003,143 | 2,052,854 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 531,647 | 539,642 |
| 役員退職慰労引当金 | 222,200 | 218,500 |
| その他 | 27,952 | 49,810 |
| 固定負債合計 | 781,800 | 807,952 |
| 負債合計 | 2,784,943 | 2,860,807 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 503,000 | 503,000 |
| 資本剰余金 | 225,585 | 225,585 |
| 利益剰余金 | 738,575 | 699,321 |
| 自己株式 | 11,612 | 11,528 |
| 株主資本合計 | 1,455,549 | 1,416,378 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113,790 | 152,048 |
| 為替換算調整勘定 | 2,709 | 6,516 |
| その他の包括利益累計額合計 | 116,500 | 158,565 |
| 純資産合計 | 1,572,049 | 1,574,943 |
| 負債純資産合計 | 4,356,992 | 4,435,751 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|--------------------|--|
| 売上高 | 2,978,251 |
| 売上原価 | 2,357,562 |
| 売上総利益 | 620,688 |
| 販売費及び一般管理費 | 672,581 |
| 営業損失() | 51,893 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 143 |
| 受取配当金 | 4,941 |
| 持分法による投資利益 | 6,636 |
| 為替差益 | 5,638 |
| その他 | 3,736 |
| 営業外収益合計 | 21,096 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 6,008 |
| その他 | 539 |
| 営業外費用合計 | 6,548 |
| 経常損失() | 37,345 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 253 |
| 特別損失合計 | 253 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 37,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,615 |
| 法人税等合計 | 1,615 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 39,214 |
| 四半期純損失() | 39,214 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|--------------------|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 39,214 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,257 |
| 為替換算調整勘定 | 3,807 |
| その他の包括利益合計 | 42,064 |
| 四半期包括利益 | 2,850 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,850 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 52,054千円 | 42,814千円 |
| 支払手形 | 135,832千円 | 194,338千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 33,783千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注3) |
|---------------------------|---------|------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 電源機器 | 表面処理 装置 | 電気溶接 機 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 852,127 | 1,069,235 | 547,733 | 236,371 | 2,705,468 | 272,782 | 2,978,251 | | 2,978,251 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | | | | | | | | |
| 計 | 852,127 | 1,069,235 | 547,733 | 236,371 | 2,705,468 | 272,782 | 2,978,251 | | 2,978,251 |
| セグメント利益 又は損失() | 221,284 | 102,188 | 103,383 | 73,909 | 500,766 | 95,396 | 596,163 | 648,056 | 51,893 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 648,056千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 5円 04銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純損失金額() (千円) | 39,214 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円) | 39,214 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 7,766,089 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社中央製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。